



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 大成ラミック株式会社  
 コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 北條 洋史

TEL 0480-88-1158

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	20,631	7.6	1,145	21.0	1,182	20.4	743	34.6
30年3月期第3四半期	19,173	9.0	1,449	9.7	1,484	7.3	1,135	4.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 520百万円 (59.0%) 30年3月期第3四半期 1,270百万円 (13.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	107.29	
30年3月期第3四半期	164.01	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	29,305	20,193	66.7	2,821.78
30年3月期	29,656	20,159	65.5	2,802.88

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 19,543百万円 30年3月期 19,412百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		33.00		37.00	70.00
31年3月期		33.00			
31年3月期(予想)				37.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,920	4.9	1,800	11.2	1,840	10.9	1,250	9.4	180.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	7,047,500 株	30年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	121,502 株	30年3月期	121,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	6,925,998 株	30年3月期3Q	6,926,016 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が平成30年3月期3Q、平成30年3月期及び平成31年3月期3Qには29,578株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の回復を受け個人消費が緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要性があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、ライフスタイルの変化に伴う新たな包装形態の需要により底堅く推移いたしました。高止まり傾向が続いておりました原油価格は足元で下落傾向にあるものの、原材料価格及びエネルギーコストへの影響は今後も高止まりで推移する状況にあり、コストの増加が継続する見通しであります。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・液体充填機DANGAN・オペレーション」をワン・ストップで提供する体制を一層推進するため、液体充填機DANGANの生産拠点である新潟事業所の製造・組み立てエリアを拡張し生産体制の強化を行った結果、機械の生産・販売台数及びフィルムの販売数量増加に寄与しました。一方、原材料価格の上昇を受け、販売面では販売価格の見直し、生産面では生産性向上によるコスト削減等の取り組みを行ったものの、増加コストを完全に補うには至りませんでした。また、海外においては、米州・東アジアで新規顧客獲得により計画を上回る売上となりました。ASEANでは、TLM<sup>\*</sup>の保有する敷地がマレーシア政府の進める高架鉄道計画により収用され、移転に伴い進めておりました新工場建設が平成30年3月に完了しました。当期より本稼働を開始し若干の計画遅延はあるものの、収益性・生産性改善の途上であります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は206億31百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は11億45百万円（同21.0%減）、経常利益は11億82百万円（同20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億43百万円（同34.6%減）となりました。

※TLM…Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.

平成28年9月に子会社化したマレーシアの軟包装資材製造販売会社

## [包装フィルム部門]

国内市場においては、季節に左右されず消費される通年商品が堅調に推移するとともに、記録的な猛暑の影響で夏物商品等も好調、海外市場においては、TLMの工場移転に伴うマイナス要因がありましたが、米州・東アジアにおける顧客の拡大を中心に順調に推移したことにより、売上高は187億66百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

## [包装機械部門]

包装機械部門においては、底堅い設備投資ニーズに対し国内外の展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組んだ結果、売上高は18億65百万円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3億51百万円減少し、293億5百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億85百万円増加し、143億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億3百万円減少した一方で、商品及び製品が1億88百万円、仕掛品が1億1百万円増加したこと等によるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億36百万円減少し、149億34百万円となりました。これは主に、新潟事業所の増築等により建物及び構築物(純額)が1億17百万円増加した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が2億9百万円、機械装置及び運搬具(純額)が1億67百万円減少したこと等によるものです。

## ② 負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ3億85百万円減少し、91億11百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ52百万円増加し、76億62百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が3億3百万円、未払法人税等が2億30百万円減少した一方で、買掛金が4億18百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億19百万円増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億37百万円減少し、14億49百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億99百万円減少したこと等によるものです。

## ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ33百万円増加し、201億93百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が97百万円、為替換算調整勘定が83百万円減少した一方で、利益剰余金が2億56百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年5月14日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の通期予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,487,217	3,183,587
受取手形及び売掛金	7,446,887	7,532,673
商品及び製品	1,831,345	2,020,246
仕掛品	769,326	870,741
原材料及び貯蔵品	378,123	445,610
その他	272,699	317,854
流動資産合計	14,185,599	14,370,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,241,945	6,359,306
機械装置及び運搬具（純額）	2,490,706	2,323,352
土地	4,764,145	4,726,509
その他（純額）	824,379	558,471
有形固定資産合計	14,321,176	13,967,640
無形固定資産		
のれん	10,679	8,821
その他	188,994	188,734
無形固定資産合計	199,674	197,555
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	94,002	79,408
その他	867,155	700,408
貸倒引当金	△10,988	△10,715
投資その他の資産合計	950,170	769,102
固定資産合計	15,471,020	14,934,298
資産合計	29,656,620	29,305,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,245,412	4,664,261
1年内返済予定の長期借入金	946,268	1,066,196
未払法人税等	346,561	115,834
賞与引当金	434,831	242,935
役員賞与引当金	24,930	20,775
株主優待引当金	68,525	49,618
その他	1,543,084	1,502,766
流動負債合計	7,609,612	7,662,386
固定負債		
長期借入金	1,574,465	1,175,366
執行役員退職慰労引当金	4,643	4,547
従業員株式給付引当金	20,508	27,258
役員株式給付引当金	24,150	29,325
退職給付に係る負債	39,351	46,339
その他	224,060	166,512
固定負債合計	1,887,178	1,449,348
負債合計	9,496,790	9,111,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,403,601
利益剰余金	12,636,669	12,892,934
自己株式	△298,235	△298,235
株主資本合計	19,168,281	19,424,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,029	111,141
繰延ヘッジ損益	△4	△22
為替換算調整勘定	125,578	42,080
退職給付に係る調整累計額	△39,109	△34,075
その他の包括利益累計額合計	244,493	119,123
非支配株主持分	747,054	649,607
純資産合計	20,159,829	20,193,278
負債純資産合計	29,656,620	29,305,013

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	19,173,598	20,631,594
売上原価	14,511,090	16,006,865
売上総利益	4,662,508	4,624,728
販売費及び一般管理費	3,213,172	3,479,299
営業利益	1,449,335	1,145,429
営業外収益		
受取利息	18,678	18,232
受取配当金	6,228	7,829
物品売却益	17,054	17,369
受取補償金	6,410	6,567
雑収入	10,582	13,537
営業外収益合計	58,954	63,536
営業外費用		
支払利息	9,113	4,405
売上割引	1,161	812
支払補償費	5,204	4,602
為替差損	7,560	14,161
雑損失	413	2,748
営業外費用合計	23,453	26,730
経常利益	1,484,836	1,182,235
特別利益		
固定資産売却益	52,135	4,769
収用補償金	340,221	—
特別利益合計	392,356	4,769
特別損失		
固定資産売却損	630	—
固定資産除却損	18,755	13,432
投資有価証券評価損	—	21,990
工場移転費用	108,830	—
厚生年金基金解散に伴う従業員等特別給付金	181,157	—
特別損失合計	309,374	35,423
税金等調整前四半期純利益	1,567,819	1,151,582
法人税、住民税及び事業税	348,774	395,796
法人税等調整額	71,495	86,639
法人税等合計	420,269	482,435
四半期純利益	1,147,549	669,146
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,600	△74,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,135,948	743,155

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,147,549	669,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,747	△46,887
繰延ヘッジ損益	33	△18
為替換算調整勘定	52,559	△106,935
退職給付に係る調整額	8,143	5,033
その他の包括利益合計	122,484	△148,807
四半期包括利益	1,270,033	520,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256,108	617,785
非支配株主に係る四半期包括利益	13,925	△97,446

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の一部において、当連結会計期間よりIFRS第9号（金融商品）及びIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	88,010千円、29,578株
当第3四半期連結会計期間	88,010千円、29,578株